

別添 3

令和元年度～令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金
(健康安全・危機管理対策総合研究事業)
総合研究報告書

実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の質の向上、
構成員、受援者の技能維持に向けた研究

研究代表者 服部希世子 熊本県天草保健所 所長

研究要旨：本研究班では実災害における DHEAT 活動検証をもとに、DHEAT 機能強化のために必要な課題を 1) 平時・発災時の DHEAT 運用体制、2) 迅速・効率的な DHEAT 出動体制、3) 活動の検証と応援の在り方、4) 受援体制の構築支援、5) 中長期の公衆衛生業務各論の 5 つに整理し、テーマごとに研究に取り組んだ。令和元年度は主に平成 30 年 7 月豪雨災害被災自治体へのインタビュー調査による DHEAT 活動検証をもとに、各テーマについて検討を行った。具体的には、全国的な DHEAT 運用体制として、都道府県等における統括的な DHEAT の配置、地域ブロック・全国区 DHEAT 協議会の設置について提案を行った。また、DHEAT 待機基準を作成し、先遣隊体制の検討を行った。受援側と支援側の共通理解を目的に「DHEAT に期待される役割リスト」を作成した。保健所や市町村における受援体制構築のため、フェーズ毎に訓練に盛り込むべき内容を整理した。都道府県災害関連マニュアル等を災害時の対策別に整理し、過去の災害記録等から車中泊や在宅被災者支援等中長期に必要な標準的な対応策について検討した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため研究計画を変更し、令和 2 年 7 月豪雨災害における DHEAT 活動および避難所アセスメントに関するアンケート調査を実施した。令和 2 年 7 月豪雨災害における DHEAT 活動アンケート調査では、DHEAT 活動の課題を①コロナ禍での応援体制、②派遣前の準備、③活動時期、④情報収集、⑤支援チームとの連携、⑥ロジスティクス業務、⑦活動終了後、⑧知識・技術、⑨ストレスケア、の 9 つに整理し、それぞれ解決の方向性を示した。活動した DHEAT への調査は今回初めてであり、特に派遣前、派遣後の課題については新たに明確になった課題であった。また、DHEAT 派遣元自治体による後方支援体制についてさらに研究整理し、体制整備が必要であることが分かった。施設・避難所等ラピッドアセスメントシートによる評価に基づく避難所保健医療福祉活動の意思決定に係るウェブアンケート調査では、アセスメント項目に対する対応の優先順位とその考え方を明らかにし、避難所対応で連携すべき支援団体および連携方法について抽出できた。

実災害における DHEAT 活動の研究をとおして、全国的な DHEAT 運用体制や応援のあり方を含めた DHEAT 活動要領の改定、DHEAT 活動の情報支援システムの確立、中長期業務ノウハウを盛り込んだ DHEAT 活動ハンドブック改訂の必要性が明確となった。

研究分担者：木脇弘二（熊本県菊池保健所
所長）、藤内修二（大分県福祉保健部参事監兼
健康づくり支援課長）、内田勝彦（大分県東
部保健所長）、池邊淑子（大分県豊肥保健所

（兼）南部保健所長）、市川学（芝浦工業大学
システム理工学部准教授）、緒方敬子
（熊本県御船保健所長）、小倉憲一（富山県
厚生部参事）、武智浩之（群馬県利根沼田保
健福祉事務所（兼）吾妻保健福祉事務所医

監)

A. 研究目的

本研究では実災害における DHEAT 活動検証をもとに、DHEAT 運用・出動体制や応援の在り方の提言、市町村等との合同訓練モデルの提示、中長期業務各論の整理を行い、DHEAT の機能強化に向けて包括的に検討を行う。研究成果を DHEAT 活動要領の改定、DHEAT 活動ハンドブック改訂や DHEAT 養成研修等の検討に活用し、災害時に効果的な DHEAT 活動を展開することで、災害関連死の発生を最小限に制御し得る保健医療体制の整備に資することを目的とする。

B. 研究方法

DHEAT 活動の課題を「平時・発災時の DHEAT 運用体制」、「迅速・効率的な DHEAT 出動体制」、「DHEAT 活動検証と応援の在り方」、「受援体制の構築支援」、「中長期の公衆衛生業務各論」の5つに分け、テーマごとに研究分担者を決め、研究代表者と各研究分担者が協同して研究を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症パンデミック対応のため研究計画を変更し、今後の DHEAT 体制整備の資料とするため、令和2年7月豪雨災害における DHEAT 活動に関するアンケート調査および施設・避難所等ラピッドアセスメントシートによる評価に基づく避難所保健医療福祉活動の意思決定に係るウェブアンケート調査を実施した。

(倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人を対象としたものでないため、倫理面の課題はない。令和2年度のアンケート調査は、熊本県保健環境科学研究所等倫理審査委員会の承認を得て実施した。)

C. 研究結果

(1) 平時・発災時の DHEAT 運用体制

令和元年度は、平成30年7月豪雨災害活動検証を踏まえた DHEAT 運用体制として、全国的な事務局体制、段階的な出動体制の必要性から以下の3つの提言を行い、応援派遣フロー図を作成した。

- ①都道府県・指定都市における DHEAT 活動体制の強化(統括 DHEAT の配置)
- ②地域ブロック DHEAT 協議会の設置
- ③全国 DHEAT 協議会の設置

(2) 迅速・効率的な DHEAT 出動体制

DHEAT 運用体制の検討も踏まえ、DHEAT 派遣要請の目安について、①県内支援体制が運用できない場合、②保健師チーム、DMAT、日本赤十字社医療救護班のいずれかが県外から派遣される場合、と提言した。また DHEAT 先遣隊体制について、先遣隊の定義、活動内容、派遣判断基準について検討を進めた。

(3) DHEAT 活動検証と応援の在り方

平成30年7月豪雨災害の被災自治体のうち岡山県および広島県の自治体関係者を対象に、DHEAT の応援要請、受援体制、活動内容等に関するインタビュー調査を実施し、報告書を作成した。これらの調査結果を踏まえ、受援側と支援側が共通理解のもとに DHEAT 活動が円滑に遂行できることを目指し、DHEAT に期待される役割のリストを作成した。

(4) 受援体制の構築支援

発災直後の初動体制の確立から保健医療

活動チームが支援に入るまでのフェーズ（発災直後～72時間まで）と、保健医療活動チームが支援に入った後のフェーズ（発災72時間以降から2週間すぎまで）に大きく分け、合同訓練に盛り込むべき内容の整理を行った。

（5）中長期の公衆衛生業務各論

中長期の業務項目として、感染症対策、食支援・栄養指導、歯科保健医療対策、生活不活発病対策、DVT対策、こころのケア、衛生環境対策、食品衛生対策、被災動物対策の9項目を選定した。また、47都道府県、省庁や学会等の災害関連マニュアル等全175資料を、総括・医療対策・保健衛生対策・受援計画・避難所運営/自主防災組織・感染症対策・栄養/食支援対策・歯科保健医療対策・精神保健対策・要配慮者支援・被災動物対策と対策別に整理し、研究資料とした。

（6）令和2年7月豪雨災害におけるDHEAT活動アンケート調査

活動したDHEATに対する調査から、DHEAT活動の課題を、①コロナ禍での応援体制、②派遣前の準備、③活動時期、④情報収集・情報共有、⑤支援チームとの連携、⑥ロジスティクス業務、⑦活動終了後、⑧知識・技術、⑨ストレスケア、の9つに整理できると考えられた。DHEATへの調査は今回初めてであり、特にDHEATの派遣前、派遣後の課題、メンタルケアについてはこれまで重点的に検討されておらず、貴重な資料を得ることができた。

派遣元自治体職員に対する調査から、DHEATの派遣調整、交通ルートの確認や宿

泊手配、資機材の準備、情報支援やノウハウ支援、DHEATの健康管理など、派遣元自治体における後方支援の業務は膨大であることが分かり、派遣前から派遣後までのDHEAT後方支援の流れや内容について研究整理し、マニュアル化することが必要と思われた。

（7）施設・避難所等ラピッドアセスメントシートによる評価に基づく避難所保健医療福祉活動の意思決定に係るウェブアンケート調査

施設・避難所等ラピッドアセスメントシートに記載されている「飲料水、食事、トイレ、電気、ガス、生活用水、過密度、毛布等寝具、温湿度管理、手洗い環境」の9項目のうち、「飲料水・食事・トイレ」は生命維持に必須であるとして、他の全ての項目と比べ優先度が高い結果となった。次に、感染症対策、環境整備につながる「電気・毛布等寝具・生活用水・手洗い環境」が続いた。生命維持、感染症対策、環境整備、と、カテゴリーに分けて優先順位を検討している傾向であった。

D. 考察と今後の計画

DHEATは平成30年3月に制度化後、平成30年7月豪雨災害、令和元年佐賀豪雨災害、令和2年7月豪雨災害と実践を重ねてきた。状況に応じた本部運営支援や支援チームとの連携等、その活動内容が進歩している一方で、これまでのDHEAT活動検証では出動体制や支援のあり方等多くの課題が挙げられ、活動実態と活動要領との間にギャップが見受けられる。南海トラフ地震のような甚大な被害が広範囲に及ぶ場合を踏

まえると、組織体制が多様な都道府県間でマネジメント支援を可能とするには、DHEATの事務局機能を担う全国的な組織体制の設置、DHEAT 活動手法の更なる標準化が必要である。また、近年多発する災害の経験から被災者に対する福祉的視点の重要性が高まっており、DHEAT も保健と医療に防災や福祉の連携を加えた新たな展開を踏まえた体制づくりが求められる。

ここで、活動検証や近年の災害対応の動向を踏まえ、DHEAT 活動の課題を、①運用体制、②業務各論、③情報支援、④受援体制構築と人材育成、に分け考察を行う。

①DHEAT 運用体制

発災後速やかにマネジメント支援を開始する必要があり、DHEAT の機動力向上が課題である。国による全国規模の応援派遣調整に加え、都道府県内の応援、地域ブロック内における応援と近接性優先の段階を踏んだ応援体制及び全国的な事務局体制が必要である。また都道府県等では、都道府県・保健所・市町村の3層間や分野横断的な連携の中核的な担い手となる、統括的なDHEAT 人材の配置が求められる。全国保健所長会、全国衛生部長会、厚生労働省と連携し、全国的な事務局体制や近接性優先の応援体制、DHEAT 配置戦略、先遣隊体制等、新たな応援体制に向けた具体的な協議、検討を経て、活動要領の見直しが必要である。

②マネジメント力向上のための災害時公衆衛生業務各論

DHEAT 活動の課題の1つは、初動対応の強化と中長期におけるマネジメント支援の充実である。初動対応の強化には、本部運

営支援の実践的なノウハウとプロセスの具体化が必要であり、その検討にはCOVID-19 対応経験が十分に活かされると考える。中長期支援活動の充実では、災害特有の課題に対処しつつ支援チームの活動を被災自治体へ円滑に移行できるよう、保健医療活動チームと連携し各業務のマネジメント手法を検討、開発することが望まれる。

③DHEAT 活動に必要な情報支援システムの構築

DHEAT が必要な時に必要な情報を取得し、迅速な意思決定を下すためには、DHEAT 活動を支援する統一した情報システムの基盤整備と情報解析能力の向上が急がれる。現在、災害時の情報を分野横断的に収集する災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)が国の研究開発段階にあり、各種研修や訓練、令和2年7月豪雨災害での活用実績がある。DHEAT の活動方針決定に必要な情報項目のフェーズごとの整理、施設・避難所等ラピッドアセスメントシートに基づく避難所の支援調整方法について検討し、D24H と連携したDHEAT 情報支援システムの構築、実用化が期待される。

④受援体制の構築・人材育成

全国で頻発する災害を反映し、DHEAT 養成研修の充実強化が求められている。業務各論の検討と連携し、マネジメント支援能力段階に応じたDHEAT 養成研修内容の再構築、研修機会の増加が必要である。

自治体の受援体制構築については、都道府県・保健所・市町村の連携に加え、保健・医療・福祉・防災の各分野が連携した地域包括ケアシステムの再構築を進め、災害時

にも維持できる体制が求められている。自治体自ら研修を開催運営できるよう、縦と横の連携に資する訓練モデルの作成が課題である。

対し、謝意を表する。

E. 結論

DHEAT 活動検証を軸に、DHEAT を有効に活用できる運用体制と効果的な応援の在り方についての提言を行った。実災害における DHEAT 活動の研究をとおして、DHEAT 活動要領の改定、DHEAT 活動の情報支援システムの確立、中長期業務ノウハウを盛り込んだ DHEAT 活動ハンドブック改訂の必要性が明確となった。

F. 健康危険情報

(該当なし)

G. 研究発表

1. 論文発表 (該当なし)
2. 学会発表 (該当なし)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 (該当なし)
2. 実用新案登録 (該当なし)
3. その他 (該当なし)

I. 謝辞

本研究で行った平成30年7月豪雨災害時における DHEAT 活動検証、令和2年7月豪雨災害における DHEAT 活動アンケート調査、施設・避難所等ラピッドアセスメントシートによる評価に基づく避難所保健医療福祉活動の意思決定に係るウェブアンケート調査にご協力いただいた関係者の皆様に